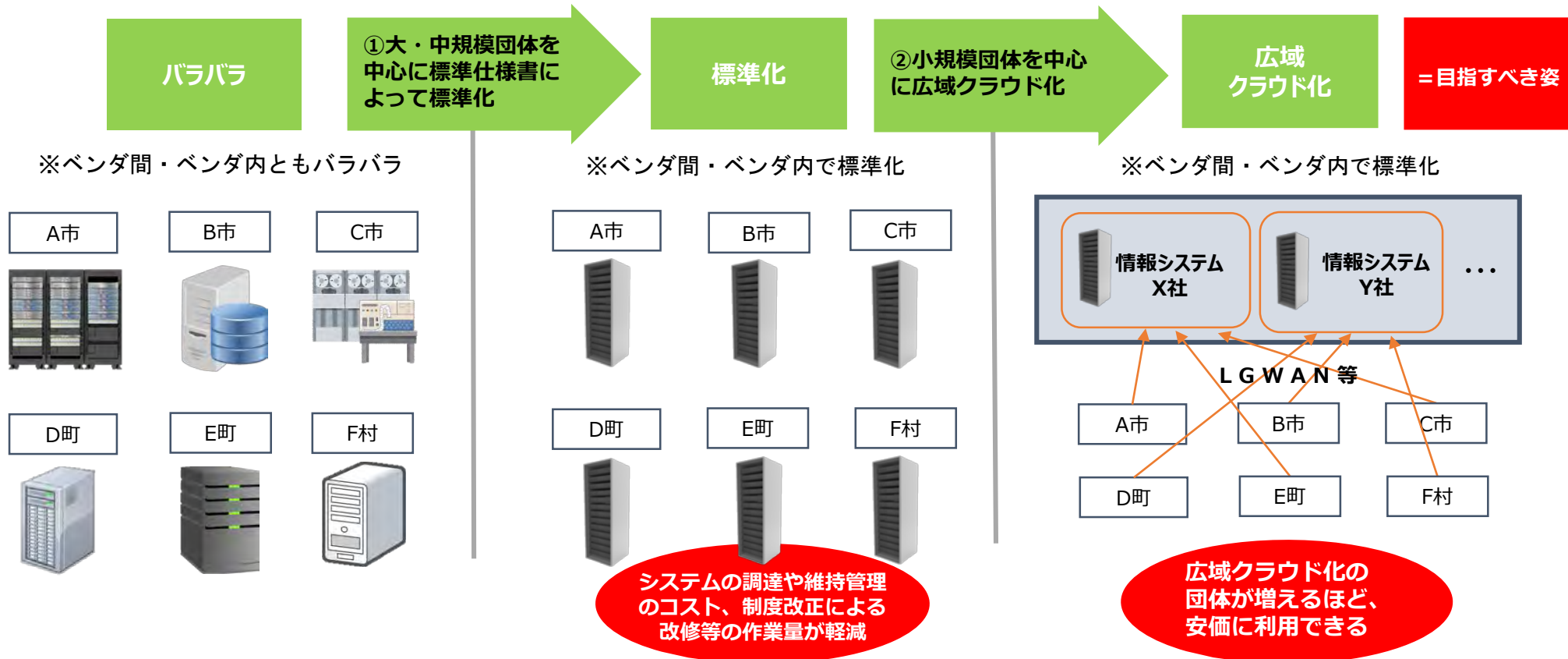


自治体における情報システムの標準化・広域クラウド化のイメージ

- 小規模自治体においては、ノンカスタマイズのパッケージの使用が比較的進んでおり、広域クラウド化が次の課題
 - 大・中規模自治体では、ほとんどの団体が独自開発かカスタマイズを行ったパッケージを使用
- ⇒ 大・中規模自治体を中心とした標準仕様書による標準化と、小規模自治体を中心とした広域クラウド化を並行して検討



「自治体システム等標準化検討会」スケジュール

【検討会】

【分科会】

2019年
8月

- 検討会設置要綱／基本的考え方／分科会の設置

- ①標準仕様書作成に向けた検討(総論)
 - ・主要論点の整理
 - ・主要論点についての方針案作成
- ベンダヒアリング
 - ・②広域クラウド化について

<月1～2回程度開催予定>

- 標準仕様書作成における主要論点についての方針決定
(→市区町村及びベンダに意見照会)
- J-LISヒアリング
 - ・③安全・安価な住民情報のバックアップについて

- 意見照会の結果を踏まえ、主要論点についての考え方を整理
- 標準仕様書作成に向けた検討(各論)

<月1～2回程度開催予定>

2020年
春頃

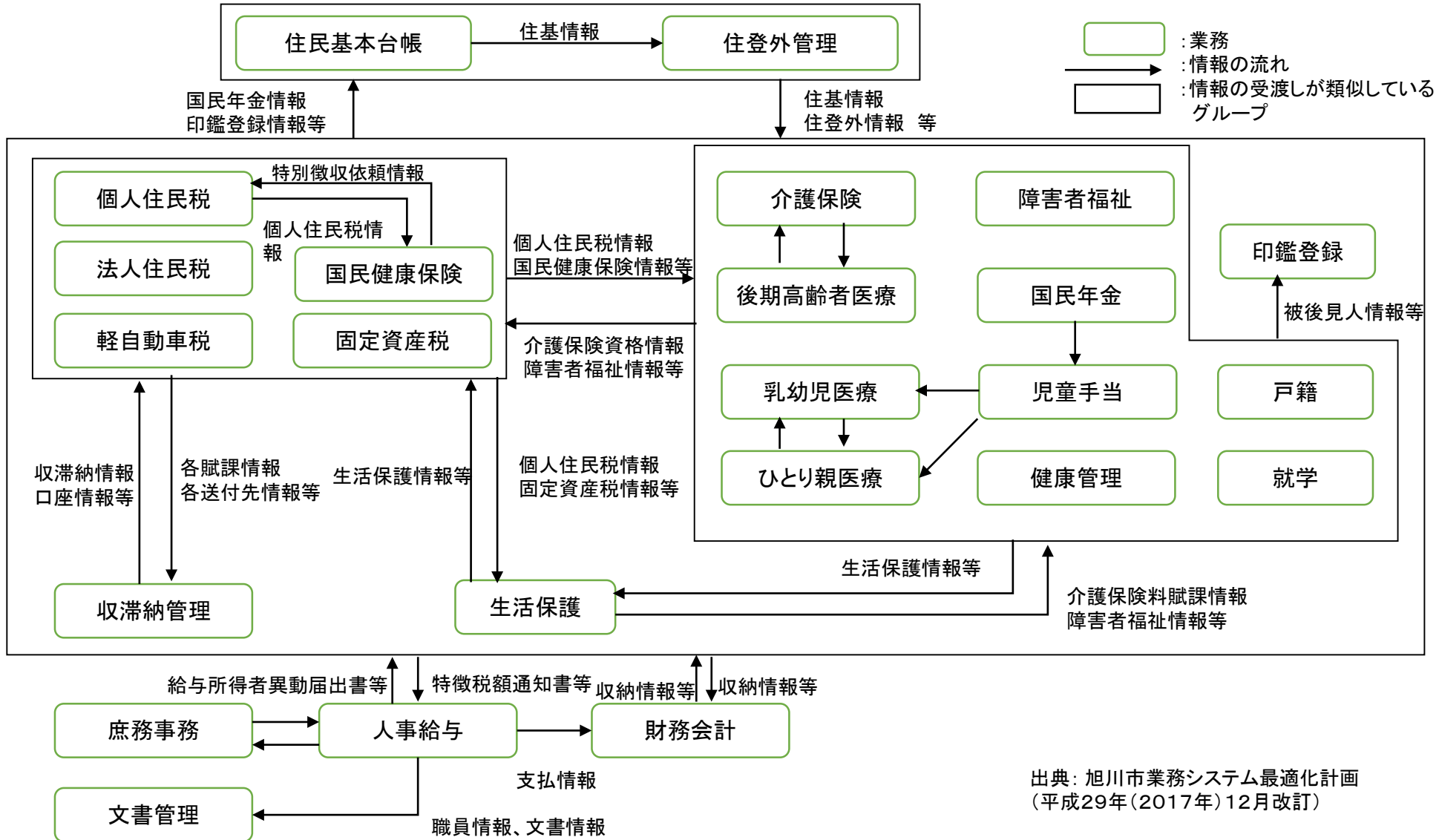
- 各論の整理
- 上記の整理に基づき標準仕様書(案)の作成
(→市区町村及びベンダに意見照会)
- 必要に応じ、機能の追加・変更・削除の必要性検討

夏頃

- 意見照会の結果を踏まえ、標準仕様書(案)を修正し、標準仕様書として決定・公表

自治体の情報システム間の連携について（イメージ）

○ 自治体においては、住民記録(住民基本台帳)システムを中心に様々な分野の情報システム同士が連携をして、業務が行われている。



出典：旭川市業務システム最適化計画
(平成29年(2017年)12月改訂)